



ふしきみちよ

大津市末広町 4-4
TEL・FAX 077-523-0334
mail: fushiki@beach.ocn.ne.jp
<http://green.ap.teacup.com/fushiki/>



杉本 としたか

長浜市湖北町今西 575
TEL 0749-79-0217
FAX 0749-79-8005
mail: binryumaru@eto.eonet.ne.jp
<http://sugimoto-toshitaka.com/>



きのせ明子

大津市昭和町 4-8
TEL 077-522-8210
FAX 077-522-8282
mail: kinoko0325@outlook.jp



松本 としひろ

東近江市外町 40 番地
TEL 0748-22-5793
FAX 0748-22-5793
mail: tm1951@e-omi.ne.jp

知事、大戸川ダム推進！自民党県政に変節 ダムにたよらない治水政策で住民のいのちを守れ

杉本敏隆県議は、「いかなる洪水に対して
も住民の生命と財産を守る」という治水の使

**いかなる洪水からも
命を守る治水を**

国が計画している大戸川ダムは、2008年の4府県知事合意で「施策の優先順位が低い」として建設凍結。これまで三日月大造知事は「ダムに一定の治水効果はあるが、大戸川についてはダムで全ての浸水を防げるわけではない。水系全体で造るか造らないかを判断する。その中で凍結という状況は変わっていない」としていました。

ところが、3回の勉強会を経て、三日月知事は本年4月、「ダムに一定の治水効果があることがわかった」と方針転換し、5月には、国土交通省にダムの早期整備を要望しています。

勉強会では、ダムをつくっても想定外の豪雨に対しては、洪水が防げないことが、あきらかになっています。ダム推進で自民党と一体に県政をすすめる知事に変節しました。

ダムの効果は限定的!!

昨年の西日本豪雨の時、岡山県真備町で小田川の堤防が決壊し、多くの人命が失われました。人がなくなる洪水というのは、堤防が決壊し、一気に水が流れ出すことにあります。だからこそ人命を守るためには、堤防が破壊されて水が大量に流れることを防ぐことが一番です。

想定を超える豪雨では、ダムは効果が小さいし、場合によっては、まったく効果がありません。逆にダムがあつたがために水害がひどくなった事例も数多くあります。

県財政の悪化さらに深刻に 511億円もの巨額の国スポ費用は削減を

命を果たすには、想定した計画高水量にもとづくダム整備という限界にきている河川整備方針を転換し、越水破堤を防ぐ堤防補強、洪水のエネルギーを分散させる総合的対策など河川整備の考え方を抜本的に見直す転換が必要だと主張。いま急を要するのは、ダム神話の錯覚から目覚め、ダムに頼らない治水に転換することです。

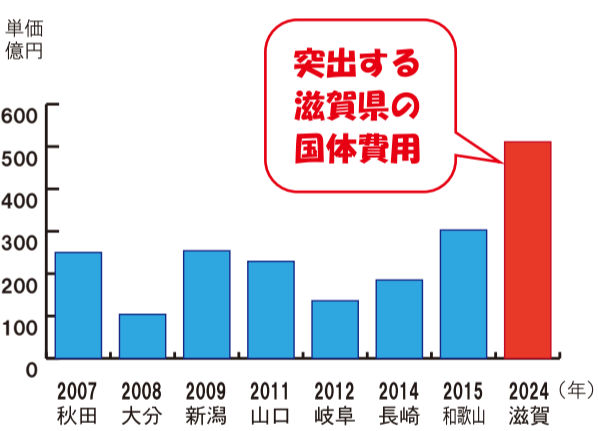
2024年に滋賀県で開催される国民スポーツ大会（以下国スポ）の費用が、511億円にも及んでいます。松本利寛県議は、県が示した「財政収支見直し」の累積財源不足95.9億円は、さらに景気悪化がすすめば、1000億円を超える指摘しました。今年度から収支不足のつけは、子ども食堂の補助廃止などで県民に負担を求めていることは認められません。

また簡素・効率化を求めた全国知事会決議や、滋賀県が自ら掲げた「国スポの開催基本構想」の「滋賀の未来に負担を残さない」とために「既存施設の活用を基本とした上で、移転・改築が必要な施設整備にあつては事業費を抑制し整備する」「施設がない場合は、仮設や県外施設の利用を検討する」に逆行しているとし、巨額の施設整備費の見直しを求めました。



総額 200 億円の彦根陸上競技場の外観完成予想図（上図）

先催県における国体開催経費



**突出する
滋賀県の
国体費用**

参議院選挙 野党統一で

嘉田由紀子さんが勝利！

日本共産党県議団は、憲法9条の改悪をストップ、消費税10%中止、嘉田由紀子さんと力あわせてがんばります。



▲野党4党とともに

9月定例会議が9月18日から始まります。ぜひとも、ご要望をお寄せください。日本共産党滋賀県議会議員団

高い国保料(税)を市町に押し付けるな 国の悪政の防波堤に！

今年2月から3月にかけて滋賀民医連がおこなった国民健康保険加入の患者アンケートでは、「症状が重くなってから病院に行く」など深刻な国保加入者の実態が明らかになっています。

しかしこうした実態を解消するどころか、滋賀県の「国民健康保険運営方針」は、国いいなりに、国保料(税)のさらなる引き上げにつながる保険料の統一化・法定外繰り入れをなくそうとしています。今年度県が示した標準保険料額は、豊郷町を除いて18市町で大幅な引上げを示していましたが、大津市と長浜市を除く、17市町では、これ以上の負担を住民に求められないと保険料(税)を引き下げや据え置きがされています。

節木三千代県議は、県として国の悪政の防波堤となって、「国保料を引き上げないという立場に立つ」ことを強く求めました。

また、節木県議は「さらなる国保料の引き上げは、保険料が払えず滞納世帯が増える、医者に行けず命をおとす人も生まれる」と指摘。三日月知事に対して、国保の「都道府県化」による保険料値上げに反対し、「全国知事会が求めている公費1兆円の投入で大幅な引き下げを求めるべきだ」と迫りました。知事は、「国定率負担の引上げ等様々な財政支援の方策を講じるよう要望をしている」としました。